

V. 企業の海外投資

著者	水野 順子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	調査研究レポート
シリーズ番号	13
雑誌名	国際化時代の韓国経済
ページ	115-144
発行年	1990
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015758

V

企業の海外投資

アメリカの現代自動車（写真提供 現代自動車）



1 はじめに

韓国企業の海外投資が活発化している。投資先は、北米を初めとする先進諸国はもちろん、アジア諸国やソ連、東欧等と広い範囲にわたり、投資内容も多様である。

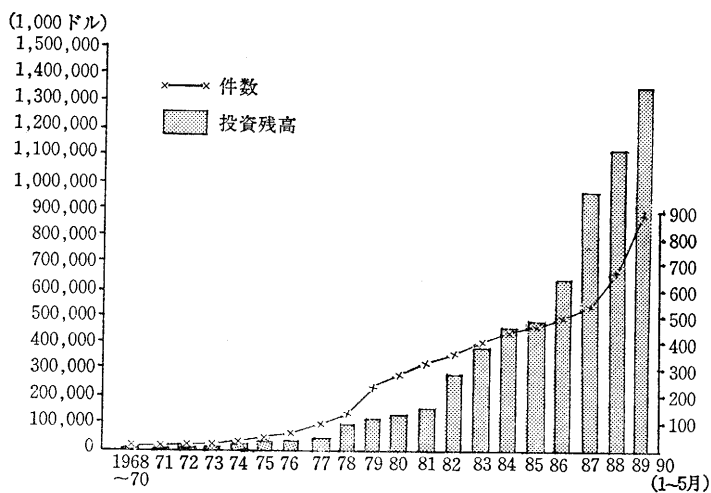
政府が発表した、一九八九年の海外投資動向によると、韓国企業の海外投資は二五四件、四億九二五〇万ドルで、前年に比べて件数で五四%、金額で一三一%増加した。これを業種別にみると、製造業が一三六件、二億二三一〇万ドルで投資件数の五四%、金額では四五%を占めた。地域別では、東南アジアが一二三件、一億二四一〇万ドル、北米七〇件、二億二八八〇万ドルであった。投資件数でみると、東南アジアが最も多く、金額では北米が最大である。

韓国企業の海外投資は、一九六八年の二月に韓国南方開発がインドネシアの山林開発のために投資したことから始まる。その後のトレンドを図1から(残高)金額ベースでみると、七六年までは微増傾向であったが、七七年頃から漸増傾向をみせ始め、八二年からは、七〇年代とは異なった特徴をみせて増加している。とりわけ八六年からは、一挙に件数・金額の増加と進出の内容に変化がみられる。

本章では、まず韓国企業が海外投資活動を活発化させた要因を検討する。そして、要因別にいくつかの投資パターンに分けて、パターン別に事例をあげて一九八六年以降の海外投資の実情に

V 企業の海外投資

図1 韓国の海外投資金額および件数



(出所) 財務部

ついて述べる。最後に海外投資が韓国ならびにアジア地域に与える影響をみる。

2 海外投資要因の変化

●海外投資促進の一般的要因

一般に企業が海外投資を行う理由（目的ないし動機）としては、次のような項目があげられる。

(1) 資源の入手—資源のなかには、仕入・販売の対象となるものから、加工対象資源、情報資源が含まれる。

(2) 市場の確保—これは、輸出市場の防衛や現地国内市場への浸透すなわち、貿易摩擦による輸入規制や関税障壁に対応して行われる。

(3) コストの引下—コストのなかで代表的なのは賃金であるが、その他に土地、エネルギー、金利等があげられよう。

(4) 規模の利益の確保。

(5) 危険分散。

これらのうち、資源の入手については、投資国政府が積極的に推進している場合があり、また市場については、相手国政府の輸入抑制、国内産業保護育成政策との関連が強い。韓国の一九八六年以前とそれ以降の要因の顕著な違いは、まず基本的条件として、政府が方針転換したところと大きな違いがある。そして、前述した要因の中でみると、(2)市場要因と(3)コスト要因に

大きな変化があった。

●政府の方針転換

最初に政府の方針転換からみてみよう。従来海外投資を抑制的に承認していた政府は、經常収支の黒字転換を契機に、黒字を削減する手段として海外投資を促進する政策に方針転換をした。これは具体的には法律の改正をもって行われた。もっとも、海外投資は、必ずしも經常収支の黒字を削減する手段になるとは限らず、長期的には黒字が拡大するという議論もある。また、日本の場合のように、海外投資先に対する資材、部品の輸出により、短期的に輸出が増加するケースもあり、海外直接投資が經常収支の黒字を減らすとは限らない。しかし、ここではその点に深く踏み込まないことにしよう。

韓国は、一九八六年以降經常収支が黒字に転じ、これが増加すると予想された。韓国の經常収支の赤字を過去のトレンドでみると、八〇年の五三億ドルを最大に急速に減少していた。赤字は、八五年には九億ドルまで減少し、翌八六年には黒字に転ずることが予想された。しかも、そのままでの状態では、日本と同様黒字は累積的に増加することも予想された。対米貿易収支が一方的に黒字拡大基調である韓国にとって、經常収支の黒字まで拡大することは好ましいことではなかった。

政府は、拡大すると予測された黒字を減らすために海外投資制限の緩和に着手した。具体的には、一九八七年三月十七日、①海外投資制限の緩和、②海外投資許可手続きの簡素化、③海外投

資に対する金融および税制支援等、海外投資活性化施策を打ち出した。

〔海外投資制限の緩和〕 従来制限的であつた海外不動産投資を大幅に緩和した。建築、開墾または開発用不動産投資を一般製造業投資と同様にみなし許可することとした。同時に、店舗や倉庫など営業用不動産買入のための現地法人の増資も制限を大幅に緩和した。そのほか、現地法人で年間一〇〇〇万ドル以上の外貨獲得企業の増資や、一般職員住居用不動産取引も許可した。また、サービス業に対する投資制限も大きく緩和した。従来ホテル業、飲食業、運輸業などのサービス産業に対する海外投資は厳しい審査基準で制限的に許可していたが、これを一般製造業と同様に許可することとした。

〔海外投資許可手続きの簡素化〕 従来一〇〇万ドル以上の案件については海外投資事業審議委員会の審議が必要であつたが、その基準金額を二〇〇万ドル以上に引き上げた。そして、現地法人の利益金の国内回収義務を大幅に緩め、従来一万ドルを超える証券投資金額の十分の一または、五万ドルを超えて保有する場合には事前許可を受けなければならなかつたのを一〇万ドルまで無許可で保有できるようにした。

〔海外投資に対する金融および税制支援〕 輸出入銀行は、海外投資資金支援計画を必要にに応じて拡大するなど支援内容の弾力的適応をはかつた。また対外経済協力基金を活用して海外投資企業を支援する。税制上の支援では、特許権など技術役務の海外供与によるロイヤリティー収入に對し租税の減免等を行った。

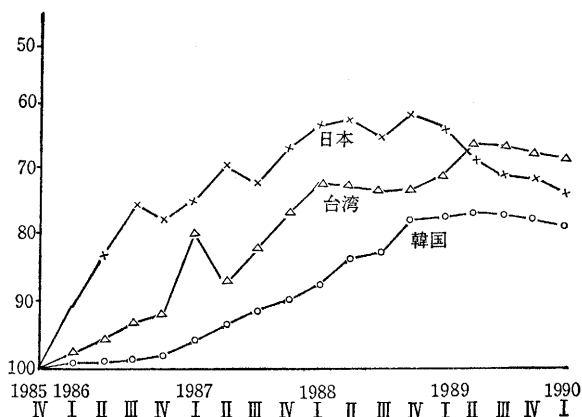
政府の海外投資規制の緩和は、企業の海外投資を促進する基礎的条件の轉換であつたが、實際

に企業が海外に積極的に進出する要因となったのは、先に述べた(2)市場要因と(3)コスト要因の変化であった。市場要因の変化は、米国との貿易摩擦に端を発する。しかし、その経緯は第一章ですでに論じてあるのでここでは改めて述べない。ここでは、(3)コスト要因の中に含まれるウォンの上昇ならびに国内資金の上昇についてみてみよう。

●ウォンの上昇

ウォンは、一九八五年の第4四半期には、一ドル当り八九〇ウォンであった。しかし、八六年下半期から徐々に上昇し始め、八七年第4四半期には、一ドル八〇〇ウォンを割り込む七九九ウォンに上昇した。ウォンの上昇はその後も続き、八八年第4四半期には七〇〇ウォン台をも割り込む六九五ウォンとなった。ウォンの切り上げそれ自体は、日本や台湾に比較して緩やかなものであった。たとえば図2にみるように、七〇〇ウォン台を割り込んだ八八年第4四半期の場合でも、八五年の第4四半期を一〇〇とすると、ウォン七八、台湾ドル七〇、円六四で、最も切り上げ幅の大きかったのは円であった。ここまでの時点では、韓国の国際競争力は、日本や台湾と競合する品目については、むしろ強まったといえる。しかも円高は一挙に進行したために、日本の製品輸出は急激に不利化し、企業は逸早く対応する必要に迫られた。日本企業の一部はタイを中心とする東南アジアへ集中豪雨的に進出し、自動車、工作機械等は米国、ヨーロッパでの現地生産に踏み切った。その結果韓国企業にとつての競争相手は、東南アジアや米国の日系企業になった。東南アジアの日系企業で生産される製品は、韓国製品に対し價格的にも競争力をもち、品

図2 為替レート指数



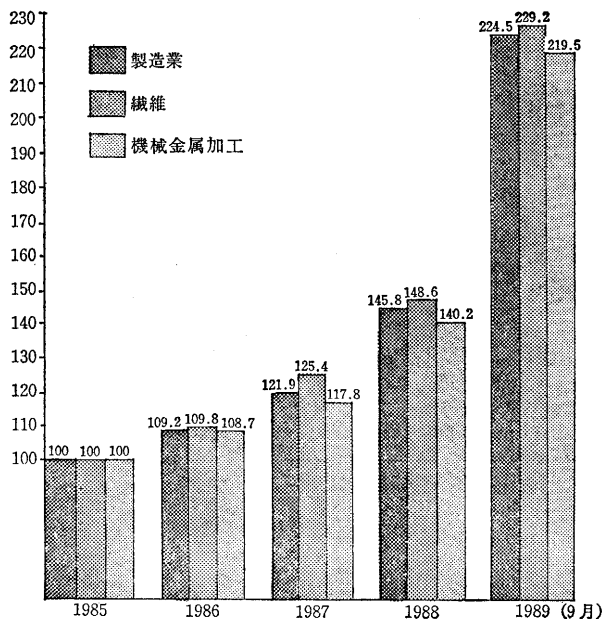
(出所) 韓国・日本: IMF, IFS
 台湾: ADB key Indicators,
 89年『中華民国統計月報』

質も良く、韓国企業の強力な競争相手となった。

ところで高値を更新し続けると予想された円は、一九八八年の第4四半期末に思いがけず円安に転じた。しかし、ウォンはその後も上昇し続けた。円安に転じたこの時期、日本企業の円高対応はほぼ完了して現地生産が軌道に乗り輸出が伸び始めた。しかも円安に転じて、日本からの輸出製品にも価格競争力がつき、繊維製品等は、いったんは円高で韓国に譲った市場を再び奪い返す再逆転が起り始めた。こうした円安の結果、韓国企業の競争相手は、日本企業と世界各地に進出した日系企業という状況になった。

ウォンの緩慢な上昇と円の急激な上昇が、両国企業の対応を大きく左右し

図3 業種別賃金上昇率



(出所) 韓国銀行『調査統計月報』

●賃金の上昇

た。日本の素早い対応が韓国製品を駆逐し始めた。韓国企業は、東南アジアや米国の日系企業ばかりでなく円安の日本企業に対しても何らかの対応策を練る必要が生じた。これに拍車をかけたのが国内賃金の上昇である。

一九八七年の民主化宣言と、その後の労使紛争および加速的な賃金の上昇は、韓国製品の比較優位に大きな影響を与えた。賃金の上昇は、従来韓国に競争力があつた繊維産業等の労働集約的産業により大きな影響を及ぼした。韓国の

賃金指数をみると、図3にみるように八九年に急上昇し、八五年の二倍以上となっている。しかも製造業合計の賃金上昇率よりも繊維産業のほうがより高い。労働集約的な繊維産業は、韓国が最も強い競争力をもつ産業の一つである。

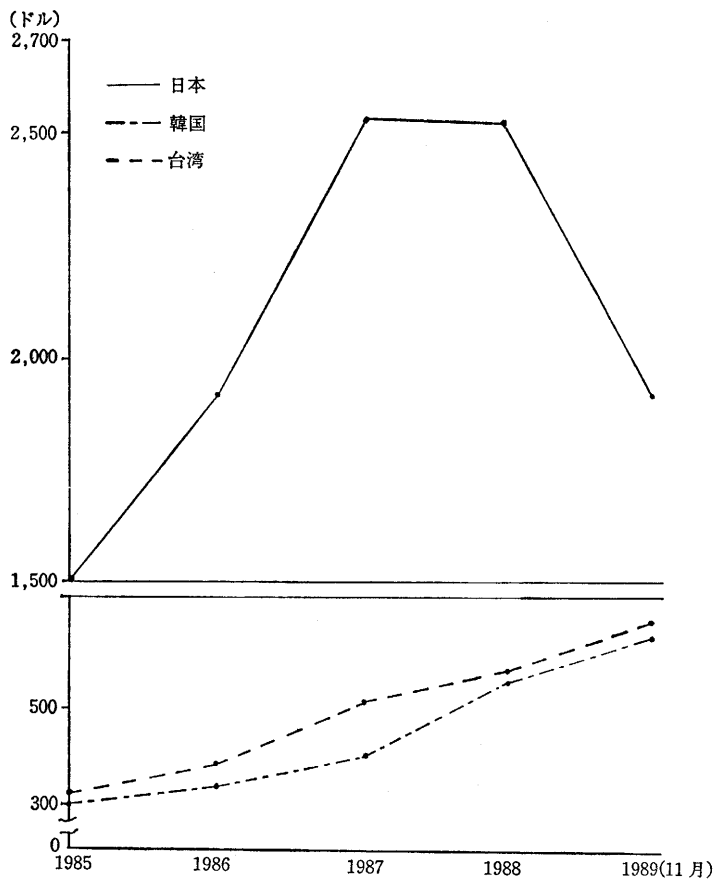
韓国の繊維産業がここ数年、米国市場において日本と熾烈な競争を演じている模様をみてみよう。合成長繊維織物は韓国製品の中で国際競争力が非常に強い代表的製品である。これで見ると、韓国は一九八七年に日本を抜いて世界一位の座を占めた。シェアは、日本の四八%に対し韓国五二%となった。その後八八年にシェアの差はさらに広がり、日本四三%に対し韓国五七%となった。しかし、八九年に入り、米国市場では、円安と商品開発の多彩さに魅せられてバイヤーが韓国よりも日本に流れはじめた。他方、韓国内の合成長繊維織物の主力産地では、繊維産業から他の産業へ労働力が移動するのを防ぐために、他の産業よりも賃金を高く引き上げたので年率三〇%の上昇になった。これにウォン高が加わり、このような状況が続けば倒産に追い込まれる企業も出る可能性があると報道された(*)。

* 『化繊月報』一九八九年十月

韓国と競合する台湾や日本の賃金上昇率を比較すると、図4のようになる。日本の賃金は、為替の影響を受けて上下しているが、韓国の場合、台湾と同様に一本調子で上昇している。図5からは、台湾と比較しても韓国の賃金上昇率がきわめて高いことが明らかである。韓国が日本や台湾と競争していくためには、生産の合理化をはかり、国内の生産性を画期的に引き上げるか、さらなる低賃金を求めて海外に進出しなければならぬ状況であることが理解されよう。海外投資

V 企業の海外投資

図4 製造業賃金比較表

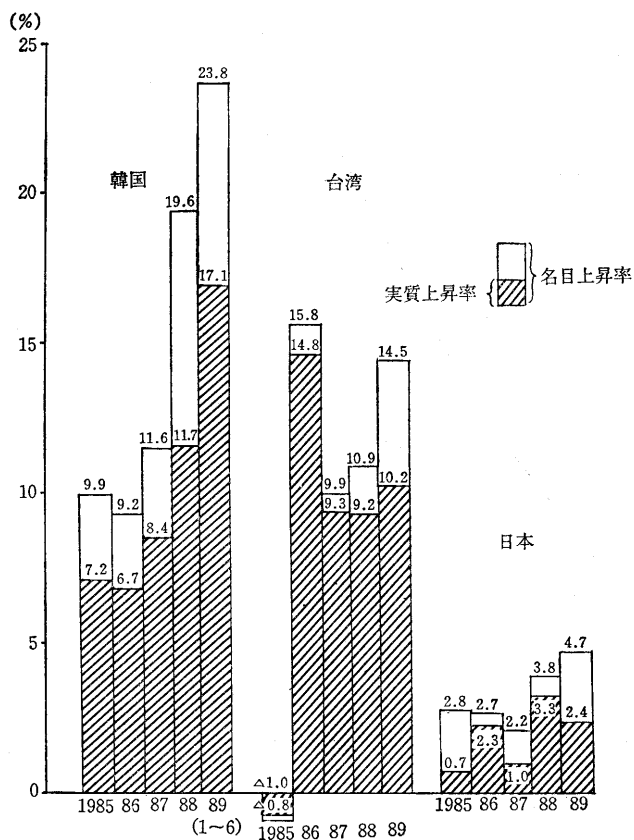


(出所) 日本：『日本統計月報』総務庁統計局 1990年6月

韓国：Monthly Statistical Bulletin, The Bank of Korea, April 1990.

台湾：『中華民國統計月報』行政院主計處, May 1990.

図5 賃金上昇率の推移比較（前年比，労働省）



(出所) 韓国：韓国銀行『調査統計月報』
 台湾：『薪資與生産力統計月報』
 日本：労働省『毎月勤労統計調査月報』

件数でみると、中小企業の件数が一九八八年から急に増加する。これは賃金の上昇に耐えられず、設備の合理化をもちかゝることができなかった中小企業が海外に流出しはじめたためとみることができる。

以上のような経営環境の変化により、一九八六年以降韓国企業の海外投資が一挙に活発化した。韓国の海外投資について以下に概観し、投資の性格によっていくつかのパターンに分類してみる。

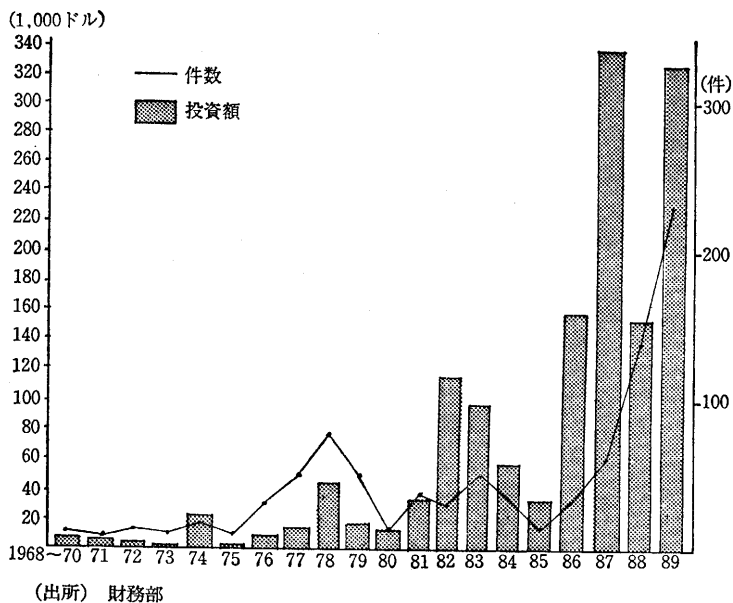
3 海外投資の概況

●海外投資の時期区分

最初に、韓国の海外投資の推移を図6からみてみよう。一九六八年から八九年までの韓国の年度別海外投資傾向をみると、金額では、一九六八―八一年までと、八二年以降の大きく二つに分ける。件数では、一九六八―七五年までの停滞の局面、七六―七八年までの上昇局面、七九―八五年までの停滞局面、八六年以降の急上昇局面と四つに区分される。金額と件数の動きを合わせてみると、その特徴から次のように五つの時期に区分されよう。

〔I―低調な一九七五年以前〕 図6にみるように、金額、件数とも一九七五年以前は低調である。この時期は、自国の経済開発計画達成のために、国内投資ならびに外資導入に力点が置かれ、海外投資は活発ではなかった。総投資額の傾向からみると、金額では林業の割合が圧倒的に高く、

図6 年度別海外投資推移



資源確保型の海外投資という性格をもっていた。というのは、この時期の韓国の主要輸出品目の一つは合板であり、これに対応して輸入品目には原木が七〇年代を通して一貫して上位を占めていた。このような貿易構造から資源確保型の海外投資が行われたのは必然的であった。したがって、投資対象地域は、東南アジアへの投資が多い。

〔Ⅱ―拡大の一九七六―七八年〕

この時期は、対外取引の拡大を背景に海外投資にも変化がみられはじめた。金額的には林業が依然大きなシェアを占めるが、貿易業、建設業、製造業が件数、金額ともに伸長した。地域的には、アフリ

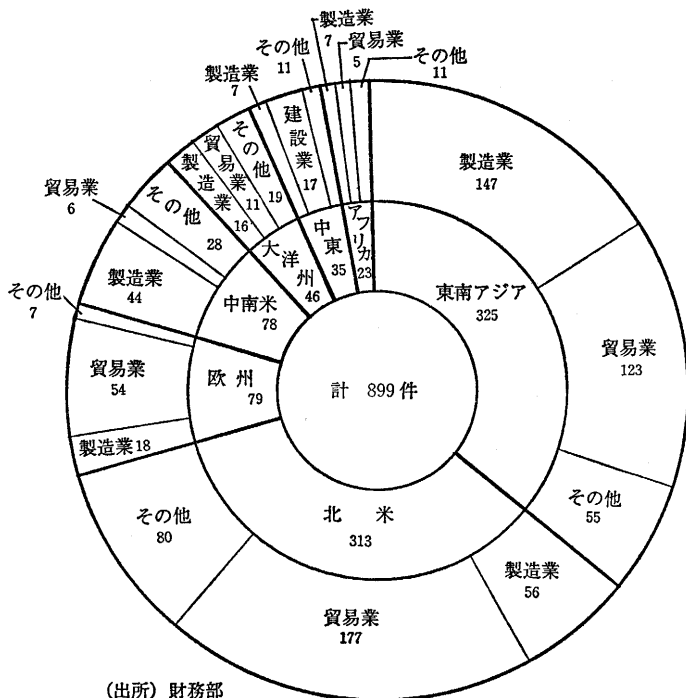
カ、北米、東南アジア、中東と広がりを見せ、投資パターンが多様化しはじめたことを示している。

〔Ⅲ―原油確保の一九七九―八一年〕 ところが一九七三年以降の重化学工業化は、石油エネルギーへの依存度を高めていった。そして、七九年のオイルショックは、その後原油確保のための海外投資を活発化させることとなった。七九―八一年の傾向が、七六―七八年と異なるのは、鉱業への投資が金銭的に急増加したことである。八〇年代前半を通してインドネシアに対する投資が最も多いのはこのためである。また、地域的な違いは、中南米への投資が増加したことである。これに対しアフリカへの投資は減少した。

〔Ⅳ―投資規模拡大の一九八二―八五年〕 一九八〇年代前半は、海外資源開発とプラント輸出などにより投資規模が拡大した。この期間の投資金額は、鉱業が七九―八一年の一三倍に、また製造業も約五倍に急増したが、貿易構造の変化とともに林業や建設業への海外投資は減少した。地域別投資額は、北米へ約七倍、東南アジアへ約四倍の増加がみられた。

〔Ⅴ―政策転換後の一九八六年以降〕 ところが一九八六年以降、様相は一変した。八五年と八六年を比べると、投資額は一挙に約五倍に跳ね上がった。鉱業が前年の二四倍、製造業が四倍に増加し、林業や建設業の減少にもかかわらず八六年の投資額は一億五七〇〇万ドルの投資額にのぼった。翌八七年には、製造業の投資額が二億三〇〇〇万ドルに上り、この中には浦項総合製鉄所の米国USXとの合併投資一億五〇〇〇万ドル、現代自動車のカナダ現地組立工場建設の三〇〇万ドルが含まれる。これ以降九〇年まで韓国の海外投資は、急激に拡大増加しはじめた。

図7 地域別投資件数 1789年末（累計）



●業種別・地域別特徴

一九八九年末までの投資累計から地域別・業種別特徴をみてみよう。図7・図8からわかるように件数では、東南アジアの三二五件に対し北米の三一三件と、東南アジアと北米がトップを争っており、三番目はヨーロッパの七九件に対し、中南米が七八件と競り合っている。件数ではこのあと大洋州、中東、アフリカの順となる。東南アジアと北米へ

の投資の特徴をみると、まず東南アジア地域では製造業の件数が多く一四七件、一件当りの平均投資額は九二万ドルである。次に件数の多いのは貿易業で一二三件、平均投資額二八万ドルである。これに対し北米では、貿易業の投資件数が最も多く一七七件、平均投資額七〇万ドルである。次に多いのが製造業の五六件、平均投資額五八万ドルである。

東南アジアと北米では、投資パターンに大きな差異がみられる。東南アジアへの投資は迂回生産基地的な色彩が濃い製造業が多く、しかも製造業の平均投資額は、北米のその六分の一の規模である。労働集約的産業の中小企業が行う小規模な投資で、合併が多い。同じ製造業の投資でも北米のそれとは、中身が異なっている。北米に対する投資は、販売市場確保・拡大のための貿易投資が多い。この地域での現地生産を目的とした製造業投資の場合には、東南アジアへの投資規模をはるかに凌ぐ資本集約的なものであり、大企業が多い。

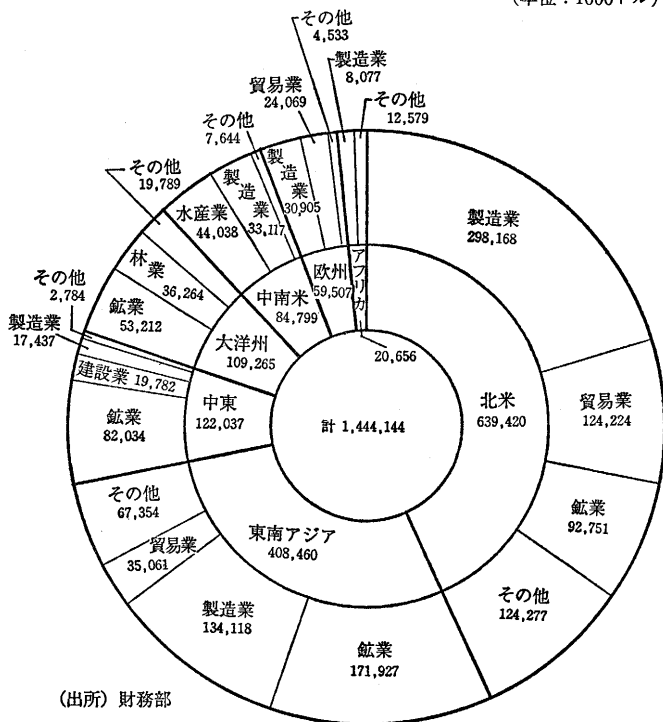
製造業の海外投資をみると、産業別では、労働集約的とされる繊維履物産業の海外投資が件数四二％と最大で、進出先別では東南アジアと中南米が件数の七七％を占める。次に多い電子電機産業は、労働集約的な部分と資本集約的な部分があり、投資先も東南アジアと北米が半々を占める。

主な投資先への投資傾向を地域別にさらに詳しくみてみよう。

〔東南アジア〕 この地域への投資では、日本への投資件数が最も多く七六件、平均投資規模五二万ドル、次いで香港六九件、同四二万ドル、インドネシア六五件、同三九万ドル、タイ二七件、同七一万ドル、マレーシア二四件、同一三三万ドルとなっている。日本や香港への投資は輸

図8 地域別投資額 1989年末（累計）

（単位：1000ドル）



出ならびに情報収集を
目的とした貿易業が多
い。八九年の投資累計
でみると、日本への七
六件の投資のうち貿易
業五五件、製造業九件
となっている。香港も
六九件中貿易業四八件、
製造業七件である。と
ころが資源開発型投資
が集中しているインド
ネシアには、六五件中
鉱業、林業、水産業が
九件あり、他方、製造
業も五四件に達してい
る。ちなみに鉱業、林
業への投資は、東南ア
ジアではインドネシア

のみに行われている。いわゆる純然たる迂回生産のための生産基地はタイ、マレーシアとみられる。タイの投資件数二七件中二四件が製造業、マレーシアは二四件中一二件である。

資源開発型投資が多いことから推しはかれるように、投資残高で最大の国は一九八九年末現在インドネシアである。そして日本、マレーシア、香港、タイの順になっている。

〔米州地域〕 北米地域への投資は、件数、金額とも米国への割合が圧倒的に多く、カナダへの投資は、件数では北米地域の二割にもみたない。北米地域の投資傾向は、そのまま米国への投資の傾向を反映しているといつてよい。もっとも、現代自動車のカナダへの投資は、輸入規制を回避しつつ新規市場を開拓する目的で行われた投資であった。米国への投資は、二八九件中貿易業が一六三件、製造業が四九件である。

これに対し中南米は、件数では製造業が最も多く四四件、平均金額七五万ドルである。米国市場への輸出基地となることを狙ったものといえよう。

〔ヨーロッパ〕 投資件数は合計七九件で、最も多いのが貿易業の五四件、平均規模四四万ドルであり、次が製造業の一八件、平均規模一七二万ドルで米国向けと投資の傾向が似ている。このうち件数、金額とも英国、西ドイツの順に多い。英国は、件数二三件、このうち貿易業一六件、製造業四件である。西ドイツは、件数二八件、このうち貿易業二五件、製造業二件である。ヨーロッパに対する製造業の投資一八件で、上記二国以外に比較的多いのはトルコ三件、フランス、スペインの各二件である。先進国への製造業進出は全体に少ない。

韓国の海外投資の狙いは、やはり従来市場確保の延長線上にある。したがって先進国に対し

では、市場確保のための貿易業投資が多く、発展途上国に対しては生産費引下と輸入規制回避のための迂回生産的な製造業投資が多い。同じ製造業投資でも、先進国に対しては財閥グループ系大企業による単独投資が多いこともあり一件当りの金額が多く、相対的に資本集約的である。一方、発展途上国に対しては中小企業による合併投資が多いという面もあるが、労働集約的で、小規模タイプの投資が多い。

●海外投資の動機によるパターン化

一九八六年以降の傾向に留意しながら、韓国の海外投資の特徴を、その動機からいくつかのパターン化してみよう。韓国貿易協会が行った「製造業海外法人運営実態調査」は、企業の海外投資動機について興味深いデータを提供している。この調査は、八九年六月と七月に行われ、調査企業数は九八社である。投資業種は、繊維縫製が五五社、石油化学一〇社、電子電機八社、投資地域は、東南アジア四五社、北米一九社、中南米一八社と最近の傾向を反映している。企業の投資動機からみると、表1に示すように、最も重要とされる項目は、「生産費節減、豊富な原材料の利用、低廉な労働生産費利用」、「輸入規制回避海外生産、迂回輸出、第三国進出、輸入規制国内への進出」があげられる。つまり、海外投資要因は、最初に掲げた投資を促進する一般的要因のうちの(2)市場要因と(3)コスト要因が大きな比重を占めている。

業種別にみると、繊維縫製産業は、生産費引下と輸入規制回避目的が重要な要因となっている。電子電機産業は、繊維縫製産業に次いで海外投資の活発な産業であるが、進出地域は、北米、東

V 企業の海外投資

表1 海外投資動機

重複して回答可 ()内%

	関連が ない	若干関 連があ る	重要	最も重 要	合計
1. 現地市場への浸透：新規市場開拓，既存市場保護	28 (5.8)	17 (6.2)	30 (15.0)	16 (11.0)	91
2. 生産費節減：豊富な原材料の利用，低廉な労働生産費利用	14 (2.9)	14 (5.1)	22 (11.0)	46 (31.7)	96
3. 輸入規制回避海外生産：迂回輸出第三国進出，輸入規制国内への進出	23 (4.7)	17 (6.2)	15 (7.5)	35 (24.1)	90
4. 現地の生産物の安定的供給：資源や原材料，部品を親企業や海外子会社等へ供給するため	41 (9.3)	28 (10.3)	17 (8.5)	12 (8.2)	98
5. 先進国技術修得：先端技術修得情報収集のため	69 (14.3)	10 (3.7)	13 (6.5)	2 (1.3)	94
6. ライバル企業の国際経営戦略の動きに対応して	38 (7.9)	22 (8.1)	7 (3.5)	6 (4.1)	73
7. 遊休設備の販売や技術販売を通じた収益や，ロイヤリティー収入するため	47 (9.7)	31 (11.4)	13 (6.5)	3 (2.0)	94
8. 規模の経済を確保するため	30 (6.2)	41 (15.1)	15 (7.5)	7 (4.8)	93
9. 現地子会社とだけ技術交流を行い競争する他社から技術を保護するため	60 (12.4)	19 (7.0)	11 (5.5)	3 (2.0)	93
10. 海外子会社を通して製品差別化や価格の差別化をはかるため	34 (7.0)	28 (10.3)	28 (14.0)	3 (2.0)	93
11. 国内親企業で高級品生産のため	57 (11.8)	22 (8.1)	10 (5.0)	2 (1.3)	91
12. 国内の政治・経済（労働紛糾も含む）に不安があるため	35 (7.1)	27 (7.0)	19 (9.5)	10 (6.8)	81
合 計	481 (100)	270 (100)	200 (100)	145 (100)	

南アジア、ヨーロッパ、大洋州と各地域に分布し、投資地域が多様であるために進出の動機もさまざまである。そのなかでも重要な動機は、市場接近、輸入規制回避、先進国技術修得である。先進国技術修得という理由が他の業種にはない特徴となっている。

海外進出の動機から進出を類型化してみると、①コスト引下ならびに輸入規制回避のための投資、②現地市場確保のための投資、③資源確保（加工対象資源、情報等を含む）のための投資の三つに類型化されよう。①は発展途上国への投資形態をとり、②は主に先進国市場への投資形態をとる。③資源確保の投資は、対象資源が石油の場合は産油国、情報の場合は当該情報をもつ国への投資形態をとる。

そこで、右記の①と②のパターンについて、典型的な投資事例を以下に紹介してみよう。

4 パターン別の事例

●コスト引下ならびに輸入規制回避型

これまで韓国の輸出市場が米国市場偏重であったことから、アジア地域や中南米への投資は、当該国の市場確保のためではなく、コスト引下ならびに米国市場での輸入規制回避、すなわち迂回輸出基地を作ることが第一の目的である。また、アジア地域への進出形態としては、一般的な工場建設という進出形態の他に、相手国に工業団地を造成して企業が進出するという形態もみら

れる。

〔工業進出〕 東南アジア地域で投資件数、金額とも最も多いインドネシアへの進出状況を見ると、一九九〇年二月末現在進出した企業は一一一社に達しており、このうち七七社が昨年一年間に投資を実行した。また、今年に入ってもすでに一二社が進出を決めており、インドネシア人は衰えない。インドネシアに進出している企業は、鉱業など資源確保型を除けばほとんどが労働集約的な業種で、具体的には繊維三三社、靴類一八社、縫製玩具八社、産業用基礎化学品八社、家電四社、スポーツ用品四社、食品類、家具、合板、文具が各三社などとなっている。繊維産業では、三星物産、ラッキースター金星商事、双龍が昨年一斉にジャケット製造工場を建設、九〇年に入り三星物産はコート、コーロン商事がジャケットの工場を新たに建設するために現地法人を設立している(*)。

* 『日本工業新聞』一九九〇年三月二十七日

〔工業団地開発による進出〕 韓国のアジア地域への投資が、単なる工場進出だけではなく、工業団地をも造成して進出している点は、先進国にはおよそ例のない進出形態である。その最も代表的な国はインドネシアである。これは、一九八九年にインドネシア政府が資金不足等で計画通り達成できなかった工業団地建設を民間にゆだねる方針を打ち出したためである。インドネシア政府がこのように、工業団地開発を民間にゆだねることに方針転換をはかって以来、内外の民間資本が急速に団地建設に乗り出し、輸出企業の進出と一体化した団地建設に弾みがついた。たとえば三星物産、現代総合商事、大宇電子、鮮京が工業団地開発を進めている。インドネシア以外

の国では、三星電子が八九年タイのバンコク近郊に二万坪の団地用地を確保して企業誘致をすすめている。三星物産はフィリピンについても中断していた繊維工業団地造成の計画を再開した。

インドネシアに工業団地開発で最初に進出したのは三星物産で、一九八八年に二四〇〇万ドルを投入して石油工業団地を建設した。現在、現地では韓国企業五社の合弁工場が稼働中である。

次いで参入したのは大宇電子で、八九年十一月、現地のビマンタラ・シトラ社と総合電子工業団地開発の合弁契約を結んでいる。このプロジェクトの総額は二億三〇〇万ドルで、ジャカルタ近郊に五〇万坪規模の団地を造成する。先の二社を追うように現代総合商事は、ジャカルタ近郊チカラン地区に六〇万坪の工業団地を造成して韓国の中小五〇社の繊維業ならびに第三国企業向けに分譲する計画を進めている。この事業はインドネシア・クヌンチュルマイ・インティ社と五五対四五の比率の合弁であって、十月の完工を目指している(*)。

* 『日本工業新聞』一九九〇年二月二十八日

●現地市場確保型

〔苦戦する対米製造業投資〕 米国に対する投資は、電子・電機産業の大企業の投資が目立っている。米国には、ハンツビルに金星社（一九八二年稼働）、ノックスビルに三星電子（八四年稼働）がカラーテレビ工場を持つ。しかし、現地の賃金上昇等経営環境が悪化して、テレビ生産ラインの一部をメキシコに移転（三星、金星社）したり、生産品目をビデオテープに変更して合理化をはかっている。

〔EC統合へ向けて〕 一方、EC統合を控え、大手家電メーカー三社のヨーロッパ進出が顕著である。三星グループの家電メーカーである三星電子は、英国に電子レンジ（年産二四万台）とVTR（年産二四万台）の工場（一九八七年稼働）、ポルトガルにカラーテレビ（年産二〇万台）工場（八三年稼働）、スペインのバルセロナに同じくカラーテレビ工場（年産三〇万台、九〇年稼働）とVTR工場（同二五万台）、ハンガリー（年産一〇万台、九〇年稼働）とトルコ（年産二〇万台、八九年稼働）にカラーテレビ工場をそれぞれ建設中。

他方、ラッキースター金星グループは、英国に電子レンジ（年産三〇万台、一九八九年稼働）と西ドイツのボルプスにカラーテレビ（年産三〇万台）、VTR（年産四〇万台、八七年稼働）工場を持ち、さらにトルコに電子レンジ（年産二〇万台、八八年稼働）工場、またドイツに流通センターを完成させ、域内の販売網の拡充に乗り出した。

これに対して大宇グループは、フランスに電子レンジ（年産三〇万台）工場、北アイルランドにVTR工場を持ち、同グループは、これらの工場と四販売法人との連携を強化して、従来地域別であった営業体制を製品別の体制に転換する準備を進めている。

ECでは、部品の現地調達率が低い場合、反ダンピング関税をかけられる。進出した各社のカラーテレビ生産の場合、ブラウン管を現地調達できず、ダンピング関税を支払って韓国産を輸入して使用している。またVTRのヘッドドラム、電子レンジのマグネトロンも現地調達が困難である。このため、各社とも経営内容はほとんど赤字で、計画の再検討を迫られている。

ヨーロッパに対しては、EC統合を控えてこのほかにも戦略転換の投資が活発化している。大

韓貿易振興公社によると一九八九年七月以降二〇社が現地法人を設立したが、業種は、電子機械以外に、繊維、水産加工物、銅製錬業、運輸業にわたっている。

自国よりも賃金の高い米国やECなど先進国への投資は、ブランドの知名度や技術力の優位を背景とする日系企業の投資に比べ、困難が大きいことはいうまでもない。半導体技術の修得で成果をあげているシリコンバレーでの研究所設立投資などを除けば、韓国の対先進国製造業投資には課題が多いといえよう。

5 韓国経済およびアジア地域への影響

●韓国経済への影響

国際収支が黒字となり、外貨が蓄積されるにつれ海外投資が自由化されるパターンは、一般的パターンであり、卑近な例としては日本がそうであった。韓国の海外投資制限の緩和は、その点で、シナリオ通りであったといえよう。しかし、一九八九年になって大方の予想に反して韓国の経常収支黒字は、輸出の不振により減少した。ところが、これとは無関係に、企業の海外投資はいつその活況をおびている。九〇年の一―三月の傾向は、八九年にもまして激増している。国内では、産業の空洞化論まで登場し、韓国経済の今後の成長に対する危惧が囁かれるようになった。

これまで述べてきたように、韓国の発展途上国への投資は、迂回輸出のためのものであった。

また、先進国への投資は、輸出市場開拓のための貿易商社ないし、メーカーの販売部門の現地進出が中心である。そして、資源保有国に対しては、韓国に必要な資源の取得のための投資である。このような特徴を、米国多国籍企業型投資や七〇年代日本型投資と比較すると、韓国の投資は、その両者とも異なる特徴をもつ。まず、七〇年代日本型海外投資と米国多国籍企業型投資とを比較して両者の特徴を定式化している小島清教授の説明にもとづいて韓国の特徴を比べてみよう。

小島教授が述べる七〇年代日本型投資と米国多国籍企業型の海外投資の特徴は、

(1) 米国型は、独占的絶対優位をベースにしているが、日本型は比較劣位にあるかまたは劣位化しつつある産業について、これを比較優位をもつ国に移している。

(2) 米国型では投資のメリットを取引の内部化（自国への持ち帰り）に求めているが、日本型はそうではない。

(3) 米国型は、自国がまだ優位性をもっている生産が海外に流出し、輸出を減らすおそれある点で逆貿易志向的であるのに対し、日本型は、相手国に比較優位のある産業を興し、あるいは移植し、日本は、別の比較優位のある産業の製品を輸出していくので、投資先の国と補完的な関係をもつことができる、すなわち貿易補完的である。

韓国の海外投資を、これと比較すれば、(1)については、韓国の投資は比較優位を失いつつある産業を投資国に移転していくという点で日本の投資の特徴に類似している。(2)について韓国の投資のメリットは、米国型の取引の内部化ではない。韓国の国内市場は元々きわめて小さい。対米

依存度が高かったため、投資のメリットは、最大投資地域への投資に顕著にみられるように迂回生産基地確保のためであり貿易補完的である。(3)については、韓国は別の比較優位のある産業を興して輸出するのにつまづいている現状である。しかし将来的には、新たな比較優位のある製品を輸出していこうとしている。

韓国の現在の海外投資は、米国多国籍企業型とは異なり、また、七〇年代型投資とも厳密には異なる。しかし、七〇年代日本型投資を貿易補完的投資と敢えて一言でいうとすれば、韓国の投資も結果として貿易補完的投資になっていく可能性が高いという点で日本型投資に近いといえよう。

現状では、韓国の海外投資は、国内産業の空洞化現象を招くおそれがあるとみられている。これに対して国内においては、生産設備の自動化、合理化が急ピッチで進められ、日本からの自動化設備の輸入が拡大している。韓国内では、国内に新たな輸出産業を育て補完的関係を促進すべく努力が払われている。しかし、問題は、これで解決するわけではない。独自の製品と生産設備を開発していかなければ、韓国は日本から技術を導入し続けなければならない、日本製品との住み分けをはかるという問題を解決することはできない。

●東南アジア地域への影響

次に、東南アジア地域へのインパクトを考えてみよう。韓国の東南アジア地域での最大の投資相手国であるインドネシアからみた韓国の投資はどのような比重を占めているのであろう。イン

ドネシアの投資受入額は、一九六七年から九〇年二月までに二九五億ドルである。その約半額の一四一億ドルはアジアからの投資である。アジアからの投資国を件数の多い順にみると、最大の投資国は、日本三二〇件、香港一四九件、韓国一三二件の順である。しかし、八八年、八九年の二年間でみると、順番は大きく入れ替わり、件数では韓国、日本、台湾の順になる。同期間の投資額では、台湾、日本、韓国の順となり、韓国からの一件当りの投資額は小さいが、日本、台湾と並ぶアジア地域の主要投資国となりインドネシアにとって無視しえない国となった。

今後とも韓国の対外投資のテンポが衰えないとすれば、東南アジア諸国はより速いスピードで工業化することが予想される。しかし、国内の賃金上昇や生産設備の合理化が進めば、投資が一巡した後には安定化する可能性もある。いずれにしろ短期的にみれば、東南アジア諸国は加速的に工業化する可能性が高い。

(水野 順子)

